

ディスクロージャーの開示項目一覧 (信用金庫法第89条に基づく開示事項)

単体ベースの開示項目一覧 (信用金庫法施行規則第132条における規定)

項目	本編	資料編	項目	本編	資料編
1. 金庫の概況及び組織に関する事項					
(1) 事業の組織	P16		③ 貸出金等に関する指標		P12~14
(2) 理事・監事の氏名及び役職名	P16	P3	ア. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高		
(3) 会計監査人の氏名及び名称			イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高		
(4) 事務所の名称及び所在地	P25		ウ. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額		
2. 金庫の主要な事業の内容	P20		エ. 用途別の貸出金残高		
3. 金庫の主要な事業に関する事項			オ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		
(1) 直近の事業年度における事業の概況	P1		カ. 預貸率の期末値及び期中平均値		
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を 示す指標として次に掲げる事項	P1		④ 有価証券に関する指標	P15・16	
① 経常収益			ア. 商品有価証券の種類別の平均残高		
② 経常利益			イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高		
③ 当期純利益			ウ. 有価証券の種類別の平均残高		
④ 出資総額及び出資総口数			エ. 預証率の期末値及び期中平均値		
⑤ 純資産額			4. 金庫の事業の運営に関する事項		
⑥ 総資産額			(1) リスク管理の体制	P18	
⑦ 預金積金残高			(2) 法令遵守の体制	P17	
⑧ 貸出金残高			(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況	P7	
⑨ 有価証券残高			(4) 金融ADR制度への対応	P19	
⑩ 単体自己資本比率			5. 金庫直近の2事業年度における財産の状況		
⑪ 出資に対する配当金			(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書		
⑫ 役員数			又は損失金処理計算書	P2・3	
⑬ うち常勤役員数			(2) 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①		
⑭ 職員数			から④までに掲げるものの合計額	P10	
⑮ 会員数			① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
(3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標			② 危険債権		
① 主要な業務の状況を示す指標	P8・9		③ 三月以上延滞債権 (貸出金のみ)		
ア. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、 実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)			④ 貸出条件緩和債権 (貸出金のみ)		
イ. 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支 及びその他業務収支			⑤ 正常債権		
ウ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り及び資金利鞘			(3) 自己資本の充実の状況	P25	
エ. 受取利息及び支払利息の増減			(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価 及び評価損益	P16・17	
オ. 総資産経常利益率			① 有価証券		
カ. 総資産当期純利益率			② 金銭の信託		
② 預金に関する指標	P11		③ 第102条第1項第5号に掲げる取引		
ア. 流動性預金、定期預金、譲渡性預金 その他の預金の平均残高			(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P28	
イ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金 及びその他の区分ごとの定期預金の残高			(6) 貸出金償却の額	P14	
			(7) 金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、 損益計算書及び剰余金処分計算書について会計監査人の 監査を受けている場合にはその旨	P3	
			(8) 報酬等に関する事項	P7	

連結ベースの開示項目一覧 (信用金庫法施行規則第133条における規定)

項目	本編	資料編	項目	本編	資料編
1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項			3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における 財産の状況に関する事項		
(1) 金庫及びその子会社等の 主要な事業の内容及び組織の構成	P19		(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	P20・21	
(2) 金庫の子会社等に関する事項	P19		(2) 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①		
① 名称			から④までに掲げるものの合計額	P20	
② 主たる営業所又は事務所の所在地			① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
③ 資本金又は出資金			② 危険債権		
④ 事業の内容			③ 三月以上延滞債権 (貸出金のみ)		
⑤ 設立年月日			④ 貸出条件緩和債権 (貸出金のみ)		
⑥ 金庫が保有する子会社等の議決権の総株主又は 総出資者の議決権に占める割合			⑤ 正常債権		
⑦ 金庫の一の子会社等以外の子会社が保有する 当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資 者の議決権に占める割合			(3) 自己資本 (基本的項目に係る細目を含む) の充実の状況	P34	
2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項			(4) 金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業 を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、 当該区分に属する経常収益の額、経常利益の額及び 資産の額として算出したもの	P19	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	P19		(5) 報酬等に関する事項	P7	
(2) 直近の5連結会計年度における 主要な事業の状況を示す指標	P19				
① 経常収益					
② 経常利益					
③ 親会社株主に帰属する当期純利益					
④ 純資産額					
⑤ 総資産額					
⑥ 連結自己資本比率					
金融再生法開示債権		P10・20			